

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰等対策商品券配布事業	①エネルギーや食料品等の物価高騰等の影響を受けている全町民に対し、商品券を配布し、負担軽減を図るとともに、消費の喚起を促し町内経済の回復を図る。令和8年4月から配布を開始。 ②令和8年4月から全町民へ15,000円の商品券配布する ③○商品券換金 15,000円×18,014人≒270,210,000円 ○事務費 会計年度任用職員経費:1,736,000円 郵便料:5,500,000円 振込手数料:120,000円 消耗品費:300,000円 時間外手当:500,000円 ④全町民(18,014人)	R8.4	R8.12
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付電子地域通貨ポイント発行事業	①物価高騰等の影響により、町内経済が著しく低迷していることから、宮崎県と連携して電子地域通貨によるポイント付与を実施することで、町民の消費喚起を促し町内経済の回復を図る。 ②電子地域通貨ポイントのプレミアム相当額経費を補助する。 ③○事業費:11,700千円 ・プレミアムポイント付与分:10,000千円 ・システム運用費(専用端末運用・アプリ利用料等):1,700千円 ○事務費:1,300千円 ・広報費(チラシ・パンフレット作成等):1,000千円 ・役務費(郵送料・振込手数料):200千円 ・消耗品費:100千円 ●町単独分 6,500千円(・事業費5,850千円・事務費650千円) ●交付金分 6,500千円(・事業費5,850千円・事務費650千円) ④町商工会	R8.4	R9.2
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	指定生ごみ袋価格軽減対策負担金	①生ごみを堆肥化するため、指定生ごみ袋に生分解性バイオマスプラスチックを使用している。昨今の原材料費及び燃料費の高騰の影響で、指定生ごみ袋への価格転嫁が避けられない。家計も悪化しており、住民への経済的負担を抑えるため、ごみ袋の製造事業者へ助成することにより、販売価格の上昇を抑え、住民の負担軽減を図る。 ②指定生ごみ袋価格軽減対策負担金464,640円 ③1枚当たり1.76円の助成。 R8年4月～R9年2月までの出荷予想枚数24,000枚/月 ・24,000枚×1.76円×11か月＝464,640円 ④㈱宮崎包装資材	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	中学校学校給食費保護者負担軽減対策補助金	①エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受ける中学生の保護者に対して、学校給食費の負担軽減を図る。 ②補助金 ③令和2年度食材代と比較した場合、令和8年度は中学校111円/食の増となり、年間食数を乗じた額81,286食×111円＝9,022,746円を補助。(生徒のみ対象) その他財源の内訳は、保護者等負担(19,590千円)及び町単独補助金(3,984千円)で学校給食費を賄う。なお、教職員等の給食費は、保護者負担及び町単独補助金に含まれているため交付金の対象外。 ④国富町PTA連絡協議会	R8.4	R9.3